

企業/団体名 株式会社ジェニオ

事業内容 情報通信業

設立 2003年12月3日

従業員数 26人

所在地 兵庫県神戸市中央区磯上通
7丁目1番5号
三宮プラザEast9階

資本金 ¥ 10,000,000円

テレワークの取組概要

・ テレワーク実施状況

| | | | |
|------|----------------|--------|------|
| 対象人数 | 全社員(26名) | 対象者の割合 | 100% |
| 対象職種 | 全職種 | 実施率 | 100% |
| 実施頻度 | 週4回以上、*16回以上/月 | | |

・ テレワークによるコスト削減

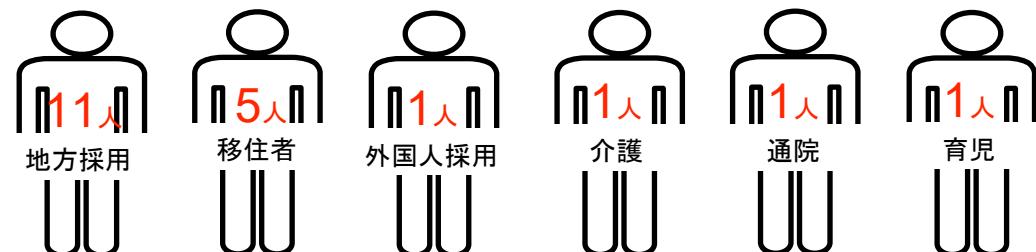
| | | | |
|--------|--------------------------------|--------|------------|
| オフィス賃料 | 25%削減 *前年比 | 旅費・交通費 | 65%削減 *前年比 |
| その他 | オフィス内消費電力量の削減、ペーパーレス化による事務備品削減 | | |

- ・ コミュニケーションツール

Slack、zoom、Google meet、edamame、backlog、シェアポイントなど状況に合わせて様々なツールを使い分けることで円滑なコミュニケーションを促進

- ・ テレワークの特徴

テレワークとオフィス出社を組み合わせた「ハイブリッド型勤務」を導入し、時間・場所に制限を設けずワークライフバランスを考えて柔軟に働ける制度と環境を整備。
さらに地方ヘサテライトオフィスを構え、UTJターンを含む現地人材雇用を促進することで、慢性的なIT技術者不足のため都市部でも採用が難化している中、エンジニア採用にも貢献。地域行政との連携も生み出したことで、地方創生への取り組みにおける働き方改革を押し進める拠点としても機能させている。(H29年～徳島県三好市進出・R6年～秋田県角館市進出)



テレワーク活用による効果、導入・活用時の課題と対応策

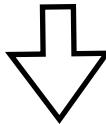
サテライトオフィスを開設したタイミングで、テレワーク導入したことが契機となり、
地域密着型事業が新たに立ち上がり、結果として主軸事業のシステム開発も活性化へ

例)「三好ナビ」アプリの開発と機能強化（スタンプラー機能追加・コンテンツ強化）

テレワーク導入前後で、**ダウンロード数が約5倍に増加**。現地での活動状況が適切に把握できたことで具体的な成果に結びついたことを示す。



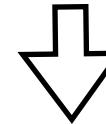
地方オフィスの立ち上げコスト



閉館した旅館の一室を改装しサテライトオフィスとして活用しました。
これは、三好市の「空き店舗再生支援事業」補助金を活用したもので、コストを抑えながら地域資源を再利用しています。また、自社専用のサテライトオフィスだけでなく、三好市地域交流拠点施設「真鍋屋」などの共用サテライトオフィスも活用可能な環境を整備しています。



地域課題を理解した人材の不足

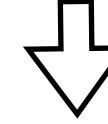


サテライトオフィス開設後、地元出身者の雇用・海外人材活用を行うことで雇用機会の創出と、地域に根差した事業展開を可能にしました。

- 雇用した数: 11名（内、Uターン1名/Iターン1名/現地採用4名）
- 移住者の数: 5名（外国人労働者含む）



各拠点ごとのリアルな声を把握しづらい



サテライトオフィスを活用し、都市部社員と現地スタッフが地域観光アプリを協働で開発することでリアルな声をアプリへ反映。地域情報の一元化で観光アプリの利便性が格段に向上しました。また、都市部のスタッフも、各拠点において自らの技術・知識を過疎化に悩む地方の活性化に役立てていると知ることで、仕事やスキル向上への高いモチベーションに繋がっています。

テレワーク導入・活用の成功要因とアドバイス

自治体・地域との連携強化

1. リアルニーズの迅速な反映と成果

サテライトオフィス勤務のスタッフが現地のリアルなニーズを直接吸い上げ、都市部の技術者とリモートで協働する体制を構築。この協働体制に基づき開発・強化された観光アプリ（三好ナビ）は、ダウンロード数が約5倍に増加し、観光客の回遊促進と地域経済の活性化に貢献。

2. 拠点設置による継続的な地域企業としての信頼構築

地域でプログラミング教室や起業家出前授業といった継続的なIT教育活動を実施し、地域からの高評価を得る。この信頼は、新たな地域DX推進事業の受託という事業拡大につながり、地域貢献と事業収益の好循環を生み出している。

社員のモチベーション向上と成長

1. 地域貢献という社会価値のある仕事

テレワークを可能にするサテライトオフィスでの活動を通じて、現地採用社員だけでなく、都市部雇用のスタッフも、自らの技術・知識を過疎化に悩む地方の活性化に役立てることで、仕事やスキル向上への高いモチベーションに繋がっている。

2. 多様なスキルUP機会の創出

自治体と民間企業が連携する地域プロジェクトにおいては、現地雇用スタッフのコミュニケーションスキルや事業収支の観点が不可欠。ジェネオ社員は、このようなプロジェクトへの参加を重ねるごとに、必要な知識や経験を積むことができ、個々の社員の成長に繋がっている。

サテライトオフィスの戦略的開設と活用

1.自治体補助金と地域資源の再利用

閉館した店舗など既存の空き資源の活用をすること、さらに補助金を活用することで、負担が少なく創業機運の醸成として事業展開等多岐にわたる支援や協力関係を築く機会があるため地域に根差した事業展開を可能にし、テレワークの活動基盤を強化できる。

2.事業継続(BCP)の強化

オフィスの分散化で災害や感染症蔓延による事業停止などリスク分散として備えることができる

柔軟な働き方制度の整備

1.ライフィイベントで諦めない柔軟な雇用

テレワークの導入により、介護や育児を理由に退職をせざるをえなかった従業員など、多様な働き方を希望する社員を持続的に雇用することが可能

2.雇用範囲に限定されない人材との出会い創出

慢性的なIT技術者の人材不足のため、都心部でのエンジニアの採用が非常に難しくなっていたが、地方サテライトオフィスを開設したことにより、地元出身者の雇用、海外人材活用が可能となりました。

利用ツールの選定と定期的な見直し

1.環境依存のないコミュニケーション効率を発揮

2018年より在宅勤務・テレワーク制度を導入し環境を整備したことで勤怠管理ツールやチャットツール等のITツールを活用し、出社時と変わらぬ日常的なコミュニケーションを可能とする環境を構築。

2.日々の情報収集も大切

現在のスタイルが数年後にも最適とは限らないため、常に情報収集するという姿勢も大切となる。